



Fund Report

販売用資料



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

～ 第1期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

第1期決算について

2010年4月20日第1期決算を迎え、分配金は1万口当たり 1,200円(税引前)となりました。

運用状況(2010年4月20日現在)

◆ 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。

第1期決算日

(2010年4月20日)

基準価額(分配込み) : 11,422円
 分配金(税引前) : 1,200円
 基準価額 : 10,222円
 純資産総額 11,207百万円

◆ 第1期決算期間騰落率

(税引前分配金再投資)
 (2009/11/26～2010/4/20)

ファンド	14.2%
------	-------

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

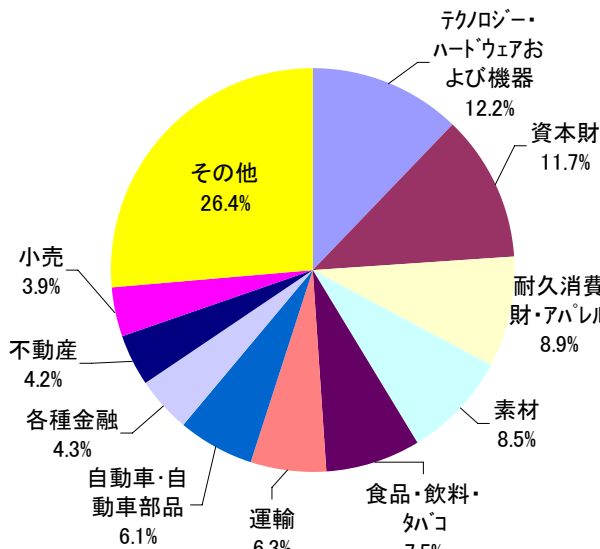
◆ 国・地域別投資比率

当ファンドが投資する「東京海上アジア中小型エクイティファンド」における純資産総額に占める割合です。

	国・地域名	比率(%)
1	中国(香港)	33.6
2	韓国	20.6
3	台湾	14.9
4	インド	10.5
5	シンガポール	6.6
6	マレーシア	3.7
7	インドネシア	2.8
8	タイ	1.3
9	フィリピン	1.2
10	ベトナム	0.3

◆ 業種配分比率

当ファンドが投資する「東京海上アジア中小型エクイティファンド」における純資産総額に占める割合です。



※業種名はMSCI産業グループです。

※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。



Fund Report

販売用資料



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

～ 第1期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

組入上位5銘柄の概要と注目ポイント

◆ 組入銘柄数 131銘柄 (2010年4月20日現在)

順位	銘柄名 業種	国・地域	組入比率
1	BEIJING ENTERPRISES WATER GR 業種:テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国(香港)	3.0%
	銘柄概要	注目ポイント	
	北控水務集団(ベイジン・エンタープライズ・ウォーター)は、汚水処理事業などを主力事業として展開しています。2008年頃より関連施設の買収を積極化させており、現在では、中国全土に6カ所の浄水場、24カ所の下水処理場を保有し、水処理能力は487万t/日に及びます。	中国は、急速な工業化と都市化の進展により汚水処理の需要が急拡大し、汚水処理能力の向上が重要なテーマの一つとなっています。今後、汚水処理関連投資の加速が見込まれ、中央政府が地方政府に対してクオリティーが高く効率の良い汚水処理を行うことを目的に汚水処理プロジェクトの民間への委託を奨励するなど、同社の手がける汚水処理ビジネス市場は、中長期的に拡大が続いていくことが期待されています。	
2	CHINA LILANG LTD 業種:耐久消費財・アパレル	中国(香港)	2.6%
	銘柄概要	注目ポイント	
	中国利郎(チャイナ・リーラン)は、1995年創業の中国の衣料品メーカーで、「利郎」ブランドにて、スーツ、ジャケット、ズボン、セーターなど各種メンズウェアの製造・販売事業を行っています。創業当初は、ローカルの卸売市場などを中心に低価格帯の衣料品を販売していましたが、その後徐々に小売店へと流通網を拡大、広告宣伝などを含むマーケティング努力などを経て、現在では国内有数のメンズウェアブランドに成長しています。	2006年度から2008年度の過去3年間に於いて、同社の売上高は年率65%増、純利益は118%増を実現し、中国の所得向上による消費力の向上や、マーケティング努力を通じたマーケットシェアの拡大などを背景に、近年急成長を遂げています。同社のマーケティングは、外国ブランドなどが参入し競争の激化する1級都市のみならず、競争の比較的小さい2級都市や3級都市にも注力し、ブランドの浸透を図り成功しているのが特徴です。	
3	YINGDE GASES GROUP COMPANY 業種:素材	中国(香港)	2.5%
	銘柄概要	注目ポイント	
	盈徳気体集団(インダ・ガス・グループ)は、中国の酸素、窒素やアルゴンなどの工業用ガス供給会社です。鉄鋼メーカーや化学メーカーなどを主要顧客とし、オンサイト供給(顧客工場内にガス生産装置を設置し直接供給を行う方式)に強みを持っています。	中国の工業ガス市場は、世界市場の約9%強と言われ世界最大規模となっており、主要なエンドユーザーである鉄鋼や化学産業の拡大などを背景に、今後も高成長が続いていくことが期待されます。また、これまで、国営の大手鉄鋼・化学メーカーは、生産に使用する各種ガスを自家生産していましたが、近年は、外部委託の比率が高まる傾向にあり、同社が得意とするオンサイト供給のニーズも拡大していくことが見込まれます。	
4	YAGEO CORPORATION 業種:テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾	2.4%
	銘柄概要	注目ポイント	
	国巨(ヤゲオ・コーポレーション)は、台湾の電子部品メーカーです。主に携帯電話などに使用されるチップ抵抗器や積層セラミックコンデンサ(MLCC)などを主力製品として製造、販売しています。主力製品の分野では、世界でもトップクラスのシェアを誇るほか、スマートフォン向けなどへも部品供給しています。	同社の主力商品の一つであるチップ抵抗器は、回路に流れる電流を一定に保つ、または必要に応じて変化させる役割がある電子回路の基本素子の一つとして必要不可欠な部品で、携帯電話やパソコン、液晶テレビなどに大量に使用されています。携帯電話の分野では、スマートフォン需要の急拡大の恩恵を受けて売上増が見込まれるほか、競合他社に比べて中国での事業展開に強みを持っています。	
5	HYUNDAI FIRE & MARINE INSURANCE 業種:保険	韓国	2.2%
	銘柄概要	注目ポイント	
	現代火災海上保険(Hyundai Fire & Marine Insurance)は韓国の損害保険会社です。自動車や火災、海上、賠償責任、レジャー、旅行、年金、医療などの各種保険商品を提供しています。	日本と同じように、韓国でも高齢化が進んでおり、年金保険や医療保険などの需要が伸びています。同社はそうした需要増の恩恵を受けて、更なる成長を実現することが期待されます。売り上げの伸びと併に、コスト抑制による利益率の向上が見込まれることに加えて、同業他社と比べて相対的に割安な株価水準にも注目しています。	

※比率は、「東京海上アジア中小型エクイティファンド」における純資産総額に占める割合で、業種名はMSCI産業グループ分類です。

※上記のコメントは、当ファンドの第1期決算日の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。また、特定銘柄の投資勧誘を目的としたものではありません。



Fund Report

販売用資料



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

～ 第1期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

運用概況 (2009年11月26日(設定日)～2010年4月20日)

- ・ 第1期決算期間のアジア株式市場は、世界的な景気回復期待などを背景に、概ね順調に推移しました。
- ・ 期中は、中国政府が預金準備率を引き上げるなどの引き締め懸念に加え、ギリシャの債務問題を廻る一部の欧州諸国の財政不安などを受けて、投資家のリスク回避的な売り圧力が高まったことなどから、大きく調整する場面がありました。
- ・ その後は、アジア各国の経済指標が上向いたことや企業業績見通しが改善傾向にあること、ギリシャの債務問題に係る懸念が後退したことなどから、期末にかけて、株式市場は上昇しました。
- ・ このような状況下、個別企業の調査・分析を基に、業績拡大が期待される中小型銘柄を中心に投資を行いました。
- ・ 個人消費など堅調な内需拡大の恩恵を受けることが期待される中国やインドを中心とした内需関連企業や、輸出回復の恩恵を受けて稼働率改善から利益率の上昇が見込まれる台湾を中心としたIT関連企業、自動車・ハイテク・原子力などの分野で世界市場におけるシェアを伸ばし、かつ株価水準も相対的に割安な韓国企業などに注目しました。
- ・ 一方、景気回復が予想より早いペースで進んでいる事や、一部の国・地域ではインフレ懸念が台頭するなど、政府当局による金融引き締め策の導入が懸念されることから、金融・不動産セクターについては、全般的に投資比率を低めに抑える方針としました。
- ・ 以上の結果、当期の基準価額は、14.2%の上昇となりました。

当面の見通し

- ・ 足元のアジア各国・地域の経済指標は、アジア経済が非常に強い景気回復基調にある一方で、インフレ率は全般的に上昇傾向にあり、一部の国・地域では利上げを促す水準に近づいているものと考えています。
- ・ このような状況下、アジア各国・地域の政府はこれまで金融危機に対応するために実行してきた財政・金融政策からの転換を模索し始めており、中国では、2010年1月以降、預金準備率を2回引き上げるなどの策を講じています。
- ・ アジア株式市場は景気やインフレ動向、アジア各国・地域の政府による政策転換の状況などを織り込みながら、株価が相対的に低い水準にある銘柄には押し目買いの機会をうかがっている投資家も多いと思われることから、下値リスクは限定的と考えます。
- ・ また、市場関係者は、2010年のアジア株式市場のEPS(1株当たり利益)成長率を30%以上と見込んでおり、PER(株価収益率)などの水準も依然として割安な水準にあると思われることから、アジア株式市場は再び業績向上を織り込みながら上値を目指す展開になると想定しています。
- ・ 当ファンドの運用に関しては、引き続き個別企業の調査・分析による銘柄発掘を中心に、業績透明度や業績改善の蓋然性が高く、かつ成長性に対して株価が相対的に割安な水準と判断される中小型銘柄を中心に投資を行っていく方針です。



Fund Report

販売用資料



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

～ 第1期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

株式市場と為替市場の推移

指数	2009/11/25	2010/4/19	騰落率	為替レート	2009/11/26	2010/4/20	変化率
上海総合指数	3,290.17	2,980.30	-9.4%	円/中国元	12.71	13.62	7.2%
香港ハンセン指数	22,611.80	21,405.17	-5.3%	円/香港ドル	11.20	11.97	6.9%
台湾加権指数	7,756.31	7,854.22	1.3%	円/台湾ドル	2.69	2.96	10.1%
韓国総合株価指数	1,611.88	1,705.30	5.8%	円/100韓国ウォン	7.51	8.34	11.0%
シンガポールST指数	2,792.84	2,960.93	6.0%	円/シンガポール・ドル	62.81	67.62	7.7%
ジャカルタ総合指数	2,461.53	2,840.43	15.4%	円/100インドネシア・ルピア	0.92	1.03	12.3%
FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1,271.00	1,326.67	4.4%	円/マレーシア・リンギット	25.61	29.04	13.4%
フィリピン総合指数	3,064.30	3,203.91	4.6%	円/フィリピン・ペソ	1.85	2.09	12.7%
タイSET指数	695.69	726.29	4.4%	円/タイ・バーツ	2.62	2.89	10.4%
ベトナムVN指数	503.41	516.74	2.6%	円/10,000ベトナム・ドン	46.9	49.0	4.3%
ボンベイSENSEX30指数	17,198.95	17,400.68	1.2%	円/インド・ルピー	1.87	2.09	12.0%

※為替レートの韓国ウォンおよびインドネシア・ルピアは100単位、ベトナム・ドンは10,000単位の値です。

※アジア各国・地域の株式市場の推移は、基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

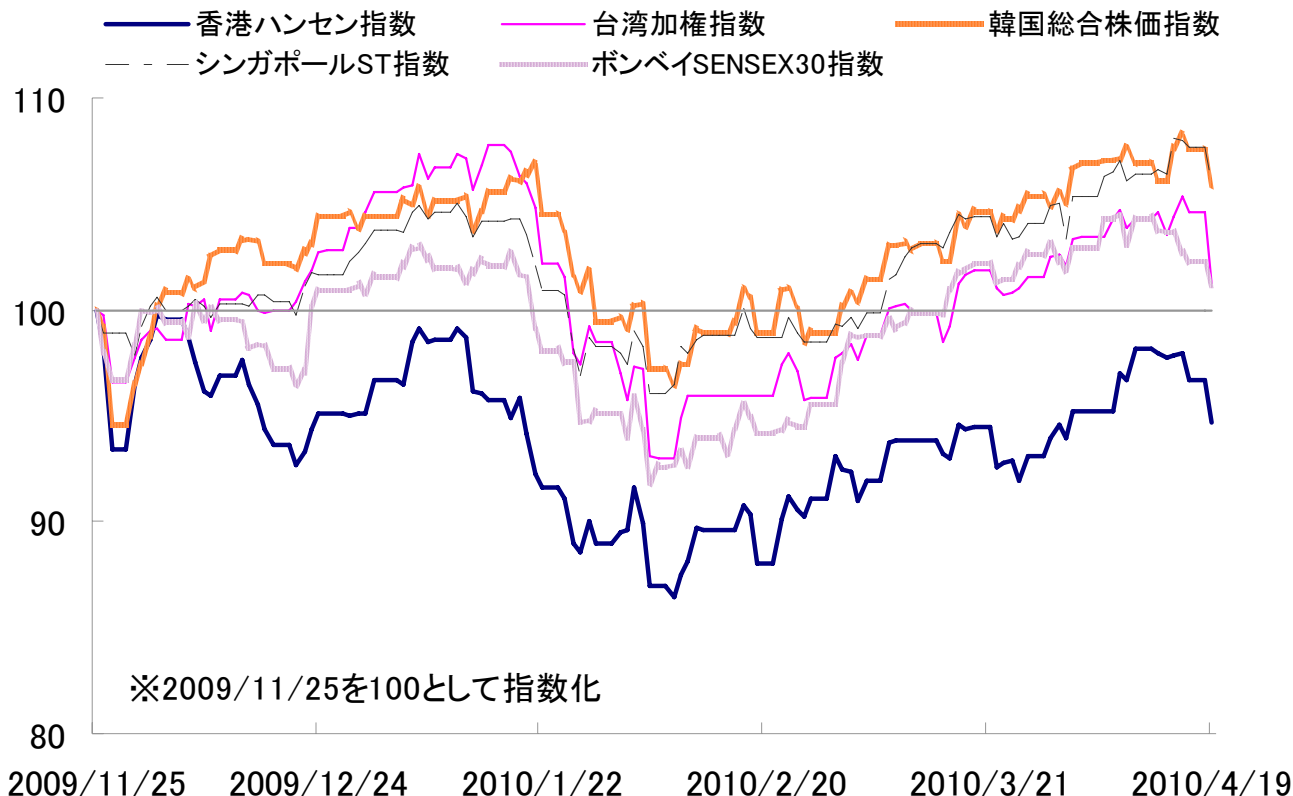
出所:ブルームバーク

主な株式指数の推移

※第1期決算時点で組み入れている上位5つの国・地域の代表的な株価指数の推移を表示しています。

※アジア各国・地域の株式市場の推移は、基準価額算定の基準となる期間に対応しています。

(2009/11/25～2010/4/19)



※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。



Fund Report

販売用資料



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

～ 第1期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆主として、外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」受益証券および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

■「東京海上アジア中小型エクイティファンド」受益証券(円建て)(ケイマン諸島籍)

日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている株式(これらに準じるものを含みます。)などに投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<主要投資対象国・地域> 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド

※「東京海上アジア中小型エクイティファンド」は委託会社による日本語訳の名称です。正式名称は「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」となります。

※「東京海上アジア中小型エクイティファンド」においては、東京海上アセットマネジメント投信と東京海上アセットマネジメント・インターナショナル(シンガポール)が運用を行います。

■「東京海上マネーマザーファンド」受益証券(円建て)(国内籍)

円建て短期公社債などを主要投資対象とします。

◆実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

◆原則として4月と10月に決算を行い、分配方針に基づいて分配を行います。

※分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◆ 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。

◆ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。

◆ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。

◆ 信用リスク

一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。

◆ 流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。



Fund Report

販売用資料



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

～ 第1期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

当ファンドにかかる手数料等について

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆ 申込時に直接ご負担いただく費用

・取得時の申込手数料: お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆ 換金時に直接ご負担いただく費用

・換金(解約)手数料: ご換金(解約)手数料はありません。
・信託財産留保額: ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・信託報酬: 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬の上限は年1.83125%(税込)程度となります。
※当ファンドならびに当ファンドが投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬は以下の通りです。

- ・当ファンド ……信託財産の純資産総額に対し、年1.18125%(税抜1.125%)
- ・東京海上アジア中小型エクイティファンド ……純資産総額に対し、年0.65%
- ・東京海上マネーマザーファンド ……信託報酬はかかりません。

・その他の費用: 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、信託事務等に要する諸費用、組入投資信託証券においてかかる費用(有価証券売買時の売買委託手数料等)などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

お申込メモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆ 信託期間

原則として、2009年11月26日から2029年10月19日まで

◆ 取得の申し込み

原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
※シンガポール取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。※受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。

◆ 申込単位

販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

◆ 申込価額

お申込受付日の翌営業日の基準価額

◆ 換金の請求

原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
※シンガポール取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。※受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。

◆ 換金単位

販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

◆ 換金価額

ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)

◆ 換金代金の支払い

原則として、ご換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

◆ 決算日

年2回(原則として4月20日および10月20日(休業日の場合は翌営業日))

◆ 収益分配

原則として、毎決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
※分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

◆ 課税上の取り扱い

収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。



Fund Report

販売用資料



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

～ 第1期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンドの関係法人

■委託会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

金融商品取引業者であり(登録番号:関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。

■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

■販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○		

《当ファンドの照会先》

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

＜当資料のお取り扱いにおけるご注意＞

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。